

四半期報告書

(第4期第2四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03-6859-4611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 村田秀和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03-6859-4611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 村田秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	5,399,331	6,106,629	13,337,577
経常利益	(千円)	111,715	353,155	766,617
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益	(千円)	89,007	247,561	701,580
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	238,956	192,095	603,784
純資産額	(千円)	7,399,733	7,882,925	7,741,668
総資産額	(千円)	15,793,986	14,931,314	16,240,840
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.87	38.93	109.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.9	52.8	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△736,197	△449,592	2,652,633
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△98,539	△119,735	△228,878
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,112	△105,387	△1,271,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,893,699	3,828,479	4,503,847

回次		第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	9.83	26.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（太陽光発電システム関連）

当第2四半期連結会計期間において、重要性が増したことに伴い、丹那アグリソーラエナジー合同会社を連結子会社にしております。

この結果、2019年9月30日末現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に企業収益が底堅く、景気は穏やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速など海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、太陽光発電設備の納入遅れはありましたが、プラント用コンベヤ設備、立体駐車装置の新規設備及びメンテナンスの納入が堅調であったことにより、売上高は6,106,629千円（前年同四半期比13.1%増）となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮などに努めた結果、営業利益は309,607千円（前年同四半期比291.4%増）となりました。受取配当金等の収入により経常利益は353,155千円（前年同四半期比216.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は247,561千円（前年同四半期比178.1%増）となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「人材派遣関連」の名称を「情報サービス関連」に変更しております。また同連結会計期間より事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の利益又は損失の測定方法により組み替えた数値と比較しております。事業セグメントの測定方法の変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、石炭火力発電所及び土木工事中用関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等により、売上高は2,452,374千円（前年同四半期比28.7%増）となり、新設案件のコスト低減によりセグメント利益は268,106千円（前年同四半期比384.2%増）となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新設工事の納入により売上高は3,199,415千円（前年同四半期比21.2%増）、メンテナンスが堅調に推移したことによりセグメント利益は502,017千円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

〔情報サービス関連〕

情報サービス関連は、売上高は172,330千円（前年同四半期比21.4%増）、セグメント損失は13,426千円（前年同四半期セグメント損失4,800千円）となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、発電設備の納入の遅れにより売上高は282,509千円（前年同四半期比60.4%減）、セグメント損失は31,504千円（前年同四半期セグメント損失700千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して1,309,526千円減少の14,931,314千円となりました。主な内訳は、開発事業等支出金が667,902千円増加しましたが、現金及び預金が677,368千円、受取手形及び売掛金が1,199,210千円、仕掛品が264,522千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して1,450,783千円減少の7,048,388千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が1,197,769千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して141,257千円増加の7,882,925千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が183,869千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ675,368千円減少し、3,828,479千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、449,592千円(前年同四半期は736,197千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少による収入はありましたが、開発事業等支出金の増加、仕入債務の減少による支出などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、119,735千円(前年同四半期は98,539千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産、連結の範囲変更を伴う子会社株式等の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、105,387千円(前年同四半期は376,112千円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、38,879千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間においては、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、先行き不透明な状況が続きました。コンベヤ関連事業においては設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを行い、受注採算も改善したため、前第2四半期累計期間に比べ営業利益は大幅に増加しました。

コンベヤ、立体駐車装置ともに、海外調達の推進等により、更なるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」を開発、販売し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

従来から販売している、プラント設備向けコンベヤについては部品販売にも注力してまいります。

立体駐車装置事業においては、商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果を出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

情報サービス事業においては、TCSホールディングス株式会社との資本業務提携等により、新たな展開を行い、事業基盤拡大と収益体質確保を図ります。

太陽光発電システム事業においては、機器の販売、太陽光発電所ディベロップ事業からの転換を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第2四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、3,990,504千円、借入金の残高は、700,000千円であり、資金の流動性は維持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にあります。2019年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、2019年10月4日開催の取締役会において、関西電機工業株式会社の全株式を取得し完全子会社とすることを検討するため、当該会社との間で、株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	6,416,046	6,416,046	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	6,416,046	—	3,800,000	—	1,200,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊栄実業株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	318	5.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	236	3.7
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	156	2.4
MUTOHホールディングス株 式会社	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	152	2.4
NCホールディングス取引先持 株会	東京都千代田区鍛冶町1丁目7番7号	152	2.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	146	2.3
インターネットウエア株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	129	2.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	122	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5	119	1.9
株式会社テクノ・セブン	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	116	1.8
計	—	1,648	25.8

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,376,500	63,765	—
単元未満株式	普通株式 24,146	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046	—	—
総株主の議決権	—	63,765	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式67株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株 式会社	東京都千代田区鍛冶町 一丁目7番7号	15,400	—	15,400	0.2
計	—	15,400	—	15,400	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,667,873	3,990,504
受取手形及び売掛金	5,098,341	3,899,130
仕掛品	646,038	381,516
開発事業等支出金	1,065,496	1,733,398
原材料及び貯蔵品	476,919	484,520
その他	793,874	1,014,649
貸倒引当金	△25,501	△19,760
流動資産合計	12,723,041	11,483,959
固定資産		
有形固定資産	667,977	664,819
無形固定資産	81,539	78,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,685	2,083,643
その他	686,504	682,019
貸倒引当金	△60,908	△61,605
投資その他の資産合計	2,768,282	2,704,057
固定資産合計	3,517,798	3,447,355
資産合計	16,240,840	14,931,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,274,983	2,077,214
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	124,985	97,744
前受金	1,818,960	1,758,185
賞与引当金	153,981	111,718
完成工事補償引当金	124,000	128,500
工事損失引当金	9,000	35,000
移転損失引当金	62,906	62,554
その他	582,809	458,444
流動負債合計	6,851,626	5,429,362
固定負債		
退職給付に係る負債	752,978	780,339
移転損失引当金	576,369	545,095
その他	318,196	293,591
固定負債合計	1,647,545	1,619,026
負債合計	8,499,171	7,048,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,221,755	1,218,861
利益剰余金	2,177,972	2,361,842
自己株式	△23,835	△8,087
株主資本合計	7,175,893	7,372,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,137	522,670
土地再評価差額金	△12,361	△12,361
その他の包括利益累計額合計	565,775	510,309
純資産合計	7,741,668	7,882,925
負債純資産合計	16,240,840	14,931,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,399,331	6,106,629
売上原価	4,420,985	4,823,975
売上総利益	978,346	1,282,653
販売費及び一般管理費	※1 899,252	※1 973,046
営業利益	79,093	309,607
営業外収益		
受取利息	308	368
受取配当金	34,367	36,429
有価証券売却益	18,379	4,312
その他	12,665	12,608
営業外収益合計	65,721	53,719
営業外費用		
支払利息	10,831	2,708
有価証券売却損	11,679	2,687
為替差損	2,021	2,395
その他	8,566	2,380
営業外費用合計	33,099	10,171
経常利益	111,715	353,155
特別損失		
固定資産廃棄損	82	513
投資有価証券評価損	-	14,053
特別損失合計	82	14,566
税金等調整前四半期純利益	111,632	338,588
法人税等	22,624	91,027
四半期純利益	89,007	247,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,007	247,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	89,007	247,561
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	149,948	△55,466
その他の包括利益合計	149,948	△55,466
四半期包括利益	238,956	192,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,956	192,095
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,632	338,588
減価償却費	44,353	87,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,046	△5,044
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,163	4,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△52,000	26,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,334	△42,262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,764	27,361
有価証券売却損益 (△は益)	△6,700	△1,625
受取利息及び受取配当金	△34,675	△36,797
支払利息	10,831	2,708
固定資産廃棄損	82	513
為替差損益 (△は益)	△579	659
売上債権の増減額 (△は増加)	71,725	1,198,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△384,826	256,921
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	△268	△667,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,441,456	△1,197,769
前受金の増減額 (△は減少)	1,373,402	△60,775
前渡金の増減額 (△は増加)	△369,012	△188,228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,617	△17,367
その他	26,957	△82,155
小計	△647,845	△357,455
利息及び配当金の受取額	33,786	35,908
利息の支払額	△11,015	△2,836
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111,122	△125,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△736,197	△449,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,000	△48,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,725	△17,109
無形固定資産の取得による支出	△1,920	△9,746
投資有価証券の取得による支出	△183,077	△148,973
投資有価証券の売却による収入	216,023	108,250
連結の範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出	-	△54,470
貸付けによる支出	△6,100	-
貸付金の回収による収入	4,235	1,414
保険積立金の積立による支出	△5,824	△5,676
保険積立金の払戻による収入	-	4,628
その他	△51,151	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,539	△119,735

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,200,000	4,200,000
短期借入金の返済による支出	△8,800,000	△4,200,000
自己株式の取得による支出	△65	△18,642
配当金の支払額	△22	△62,903
リース債務の返済による支出	△23,799	△23,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,112	△105,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	△653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458,076	△675,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,775	4,503,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,893,699	※1 3,828,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
当第2四半期連結累計期間から、重要性が増したことにより丹那アグリソーラエナジー合同会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	404,101千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,046千円	△5,044千円
給与手当	262,042	315,357
賞与引当金繰入額	16,016	14,773
退職給付費用	18,993	17,771
手数料	169,270	177,851
減価償却費	26,268	33,055

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,039,716千円	3,990,504千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△146,017	△162,025
現金及び現金同等物	2,893,699	3,828,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	63,692	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	1,904,953	2,639,290	141,940	713,146	5,399,331	—	5,399,331
セグメント間の内部売上 高又は振替高	157,293	44,436	51,647	—	253,377	△253,377	—
計	2,062,246	2,683,726	193,588	713,146	5,652,708	△253,377	5,399,331
セグメント利益又は損失(△)	55,368	450,549	△4,800	△700	500,416	△421,322	79,093

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△421,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	2,452,374	3,199,415	172,330	282,509	6,106,629	—	6,106,629
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	8,659	—	8,659	△8,659	—
計	2,452,374	3,199,415	180,989	282,509	6,115,288	△8,659	6,106,629
セグメント利益又は損失(△)	268,106	502,017	△13,426	△31,504	725,192	△415,585	309,607

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△415,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、「人材派遣関連」としていた報告セグメント情報を「情報サービス関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループの管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間より「コンベヤ関連」と「立体駐車装置関連」に配分しておりました管理部門の費用の一部について、セグメント利益の調整欄に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円87銭	38円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	89,007	247,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	89,007	247,561
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,109	6,359,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、2019年10月4日開催の取締役会において、関西電機工業株式会社の全株式を取得し完全子会社とすることを検討するため、当該会社との間で、株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 株式取得検討の理由

当社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、自社の太陽光発電事業強化の一環として、今後需要が高まると期待される太陽光発電設備の保守メンテナンス事業に注力することを計画しており、この分野において技術的な強みを持つ関西電機工業株式会社との連携を深めることによって高いシナジー効果が得られると判断したことから、当該会社の発行する全株式の取得について検討を始めることといたしました。

2. 株式取得を検討する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | 関西電機工業株式会社 |
| (2) 事業内容 | 太陽光発電システム・各種太陽光関連機器、システム工事、
太陽光発電所のメンテナンス事業、キュービクル・配電盤・動力制御盤・監視
盤・各種盤 設計/製作 |
| (3) 資本金の額 | 22,000千円 |

3. 株式取得の時期

2019年11月(予定)

4. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 取得する株式の数 | 44,000株 |
| (2) 取得価格 | 未定 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100% |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

NCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長梶原浩規は、当社の第4期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

